

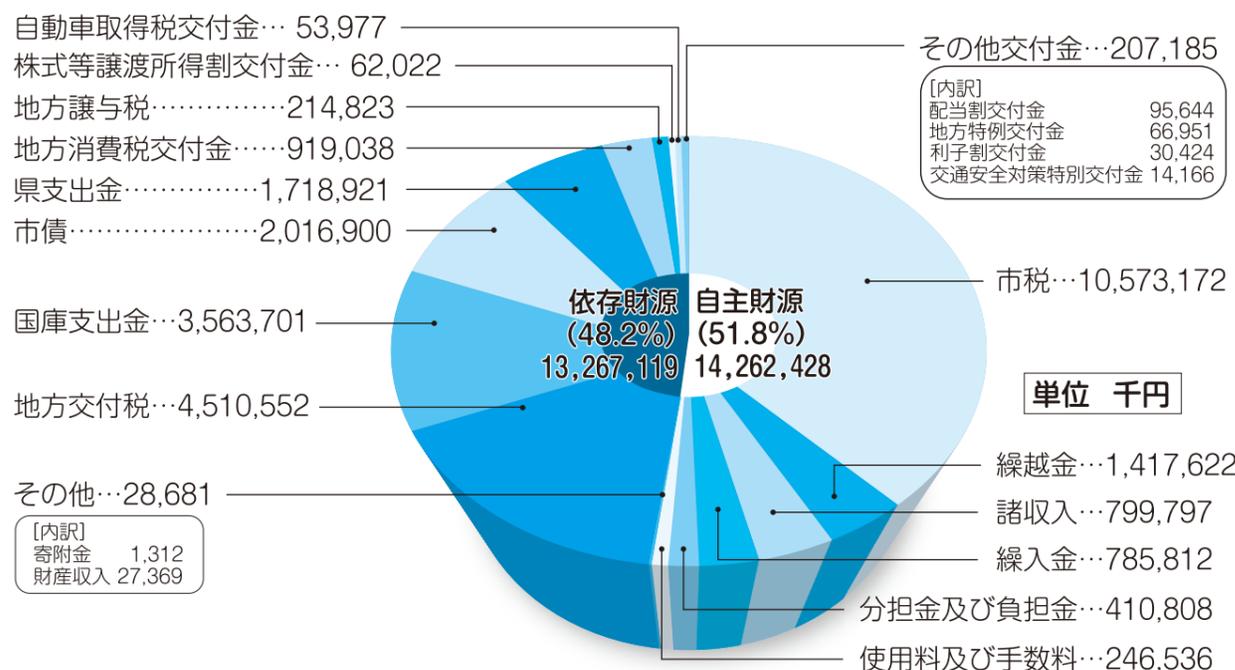
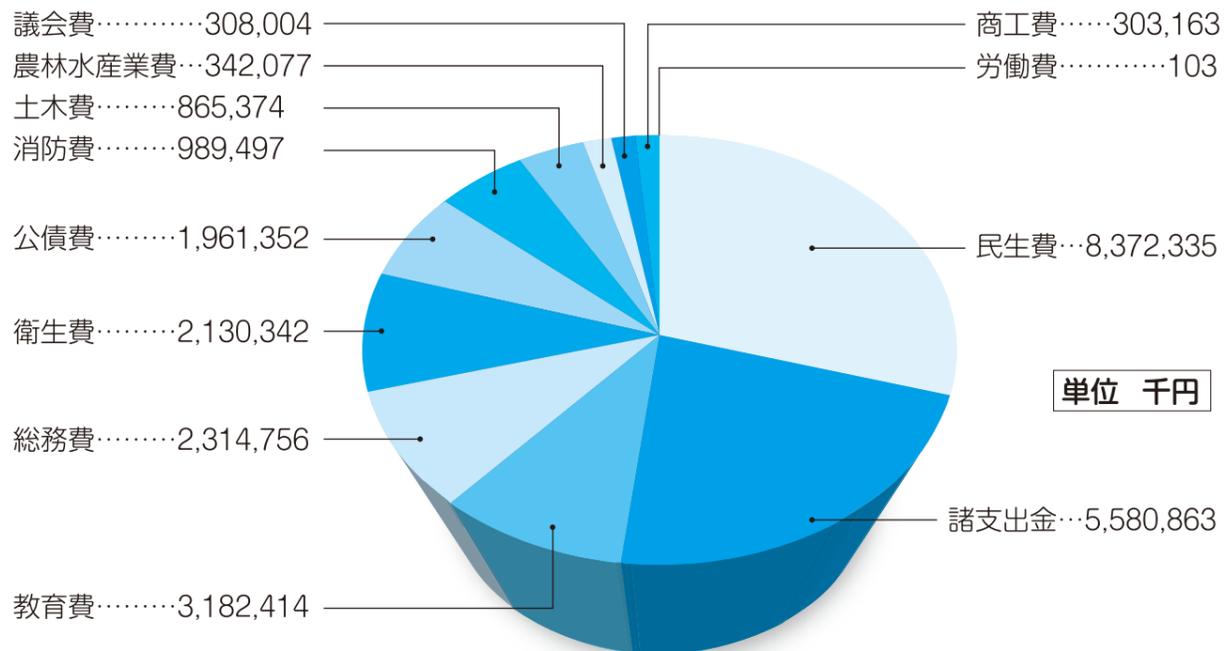
平成26年度 決算概要

9月の定例会市議会において認定された 平成26年度決算の概要を報告します。

【歳出】26,350,280千円

一般会計

【歳入】27,529,547千円



各会計別決算収支の状況

(単位 円)

会計名	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		27,529,546,601	26,350,280,267	1,179,266,334	31,111,759	1,148,154,575
国民健康保険特別会計		9,902,809,395	9,511,257,001	391,552,394	0	391,552,394
土地取得特別会計		765,977	745,000	20,977	0	20,977
簡易水道事業特別会計		52,586,224	46,044,738	6,541,486	0	6,541,486
市営住宅管理事業特別会計		45,399,629	42,499,326	2,900,303	0	2,900,303
介護保険(保険事業勘定)特別会計		4,619,100,569	4,453,352,576	165,747,993	0	165,747,993
介護保険(サービス事業勘定)特別会計		28,027,602	22,470,676	5,556,926	0	5,556,926
公共下水道事業特別会計		1,849,070,953	1,742,730,665	106,340,288	0	106,340,288
後期高齢者医療特別会計		1,587,688,801	1,557,453,085	30,235,716	0	30,235,716
合計		45,614,995,751	43,726,833,334	1,888,162,417	31,111,759	1,857,050,658

企業会計別決算収支の状況

(単位 円)

会計名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	事業収益	事業費用	資本的収入	資本的支出
水道事業会計	824,520,476	777,396,194	89,612,136	330,167,783
病院事業会計	2,361,568,049	3,998,856,980	3,527,018,000	3,578,385,701

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

あま市決算の概況

平成26年度は、新たな基本理念「力強く、健やかなあま市」を市民の総力で「のちのこ」と「勇健な「市民」づくり」、「勇健な「地域」づくり」、「勇健な「都市」づくり」を市政運営の柱と位置付け、関連する施策については予算を重点的に配分し、協働のまちづくりを生かしながら第1次総合計画並びに各行政分野の諸計画に基づく事業を積極的に進めてまいりました。安全・安心の面では、名鉄七宝駅及び木田駅周辺への防犯カメラや記憶媒体の設置、道路ストック総点検結果及び橋梁長寿命化修繕計画に基づいた修繕工事、都市公園の長寿命化計画の策定のほか、萱津地区の排水路現況調査、木田地区排水基本計画の見直しなどを行いました。健康・福祉の面では、新あま市民病院建設に向けた建物本体工事をはじめ、新たに市民の主体的な健康づくりと活力を応援する健康マイレージ事業の実施、子どもインフルエンザの単独助成や中学生の通院に対する自己負担額の3分の2を助成したほか、大治町との広域化によるファミリーサポートセンター事業の拡充、子ども子育て支援事業計画や障がい福祉計画の策定、生活困窮者への自立支援に向けた準備などを行いました。教育・生涯学習の面では、引き続き小中学校非構造部材耐震改修工事を実施したほか、七宝焼アートヴィレッジ開館10周年記念特別企画展の開催、総合型地域スポーツクラブ「あまスポーツクラブ」への支援、新学校給食センター建設に向けた地質調査などを行いました。地域活性化・行政改革の面では、企業誘致予定地における試掘調査、高度先端産業の工場立地に対する奨励金の交付緊急農地防災事業として事業計画設計を実施したほか、本庁舎整備に向けた本庁舎基本構想・基本計画の策定、市民協働の拠点となる市民活動センターの開設、マイナンバー制度開始に向けた準備などを行いました。

一般会計と特別会計を合わせた決算については、歳入総額が456億1499万6千円、歳出総額が437億2683万3千円となりました。歳入歳出差引額は18億8816万3千円、翌年度へ繰り越すべき財源3111万2千円を差し引いた実質収支額は18億5705万1千円となり、一般会計及び特別会計ともに黒字決算となりました。一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、平成25年度と同様、国の経済対策に呼応し、教育施設整備や公共下水道整備を前倒して実施したため、前年度よりも増加しました。今後は、歳入では普通交付税の合併特別措置が減少する一方で、歳出では社会保障経費の増加など、厳しい財政状況が続くものと予想されるため、本市の山積した課題に取り組みとともに、事務事業の見直しと財源確保を図りながら健全で持続可能な財政運営に努めていく必要があります。